

## 認定農業者や集落営農も利用できる 農業経営意思決定支援システム（2）

先月から3回に分けて中央農業総合研究センター農業経営研究チームで開発した農業経営意思決定支援システムを紹介しております。本システムでは、計画値が直接的に財務分析結果に反映するため、利用者がどのような計画シナリオを立案するかが極めて重要になります。そこで今回は、本システムの「計画の設定」を中心に紹介します。

### ☆ 技術の概要

1. 本システムで設定する基本的な計画は、①面積・単価・単収の計画、②土地利用計画、③投資計画、④運転資金に関するシナリオです（図）。
2. 面積・単価・単収の計画での設定値は、農産物販売収入の算出とともに、設定面積に単位面積当たり材料費の実績値を掛けることで材料費の総額の算出に用いられ、財務収支の根幹となる生産に係る収支状況の試算に影響します。

①面積・単価・単収の計画										
面積	年次	水稲	小麦	大麦	大豆				その他	単位
		2008								
	2009									
	2010									
	2011									
	2012									
単収	2008									kg/10a
	2009									
	2010									
	2011									
	2012									
単価(1等)	2008									円/kg
	2009									
	2010									
	2011									
	2012									
産地づくり交付対象 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>										

  

②土地利用計画				③投資計画			
地代(小作料) (円/10a)	産地づくり 交付金		面積の拡大方針 地目等(過去実績を 別割合)別割合 (%)	投資額 万円	借入額 万円	借入条件	資産別投資割合(%)
	水稲	水稲以外					
経営地(水田)			100			年利2.00%	100
経営地(畑)						返済期間10年	100
転作委託地						返済方法: ●年払(毎年12月末末) ○半年払(毎年6月と12月末末) ○月払	

  

④運転資金に関するシナリオ	
最低限確保したい運転資金の水準	万円以上
資金増強等に回すことができる運転資金の水準	万円以上

図 本システムの「計画の設定」画面

3. 土地利用計画では、面積拡大による地代や産地づくり交付金などの影響を財務収支に反映させるとともに、分析オプションによって過去実績を持つ面積の集積の影響も試算できます。
4. 投資計画では、借入額や借入条件などが財務状況へ及ぼす影響を試算することで、投資計画の評価を支援します。また、分析オプションの月別キャッシュフローを試算する場合、投資による月々の元利返済の影響も検討できます。
5. 運転資金に関するシナリオでは、運転資金として確保しておきたい現金預金の上限と下限を計画することにより、一定の運転資金の維持を前提とした財務状況を試算できます。

### ☆ 活用面での留意点

1. 分析オプションの水田経営所得安定対策の関係を設定しなければ、麦・大豆直接支払の収入が反映されないため、麦・大豆の生産を計画する利用者は、それも設定して下さい。
2. 本システムでは、入力等の簡易性を向上させるために、任意に設定できない項目も多くあります。今後、利用者からの評価をもとにより実用性の高いシステムに改善していきます。
3. 操作等の詳細は、本システムの操作・解説マニュアル (<http://keieikenkyu.narcb.affrc.go.jp/ishikettei.html> 上に掲載) をご覧いただくか、中央農業総合研究センター農業経営研究チーム (fmnarc@affrc.go.jp) にお問い合わせ下さい。

(中央農業総合研究センター農業経営研究チーム 主任研究員 松本 浩一)